

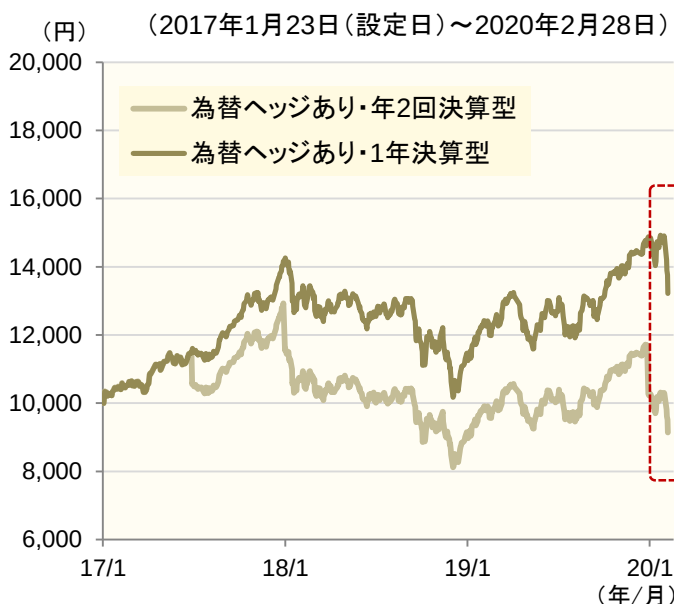
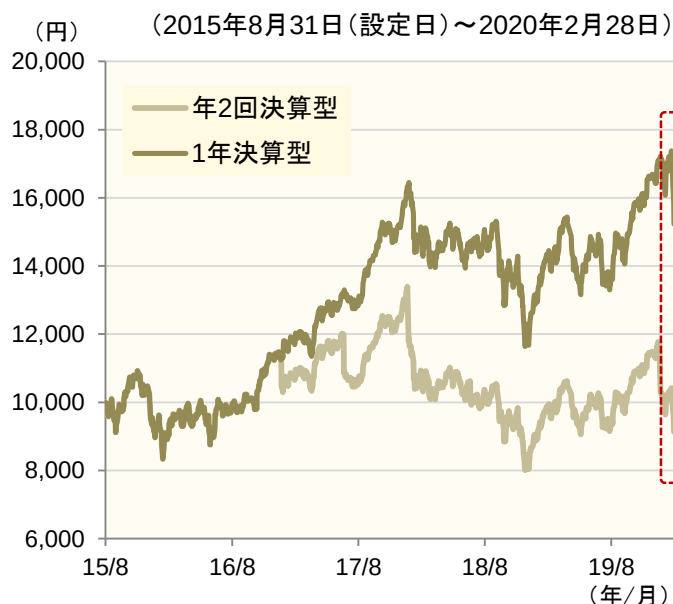
2020年3月4日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ 足元の基準価額動向と今後の見通しについて

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な拡がりをみせ、世界景気への影響が懸念されるとともに、世界の金融市場でも投資家のリスク回避姿勢が急速に強まっています。2月下旬以降、株式市場では連鎖的な下落が続いていることから、当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされています。

本資料では、足元の基準価額動向と今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）からのコメントをもとにお伝えいたします。

各ファンドの基準価額の推移と騰落率



基準価額 (税引前分配金控除後)	2020年2月21日	2020年2月28日	騰落率
1年決算型	17,377円	15,232円	▲12.3%
年2回決算型	10,418円	9,135円	▲12.3%
為替ヘッジあり・1年決算型	14,876円	13,220円	▲11.1%
為替ヘッジあり・年2回決算型	10,281円	9,137円	▲11.1%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)、分配金控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

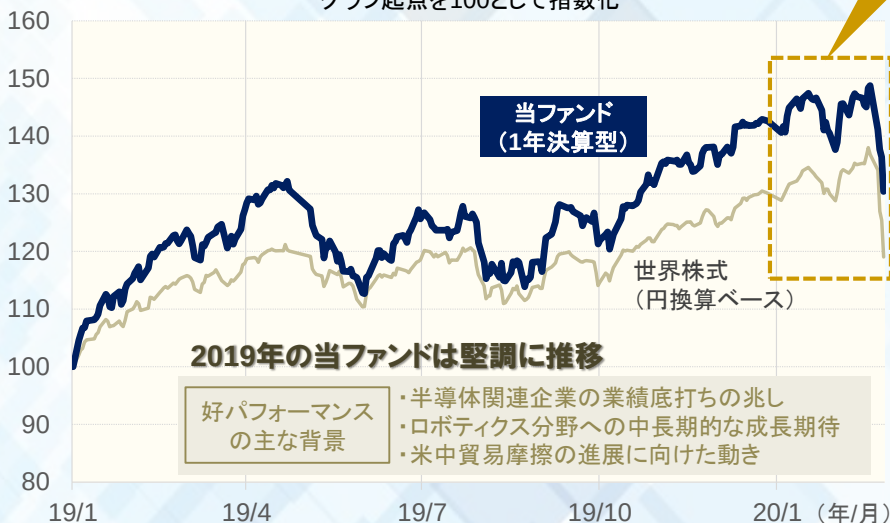
足元の基準価額動向について

- 新型コロナウイルスの感染拡大が伝わった1月中旬以降、金融市場では動揺がみられたものの、その後すぐに反発がみられました。この背景として、中国ならびにアジア地域での影響が懸念された一方、米国では、予想を上回る企業決算や良好な経済指標などが好感されたこと、中国でも、市場混乱の回避や企業支援を目的に大規模な金融緩和などの緊急措置がとられたことなどが挙げられます。
- しかしながら、2月下旬以降、感染拡大がアジアのみならず世界全域に及び、世界景気の減速懸念によって投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことから、リスク資産からの資金流出が加速しました。

＜「1年決算型」基準価額と世界株式の推移＞

(2019年1月4日～2020年2月28日)

グラフ起点を100として指数化



世界株式(円換算ベース): MSCIワールド指数(配当込、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。
なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出しています。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)、分配金控除後の1万口当たりの値です。

2020年初からの推移

(2020年1月6日～2020年2月28日)

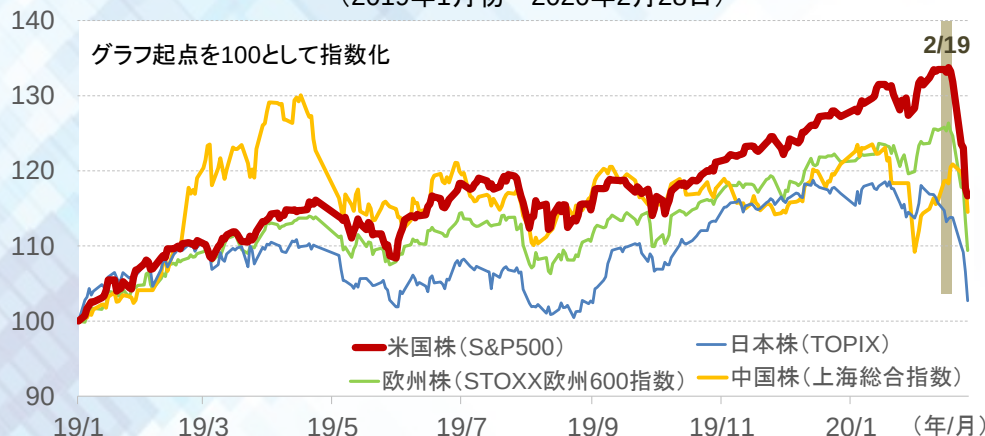
グラフ起点を100として指数化



＜ご参考: 主要株価指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2019年1月初～2020年2月28日)

グラフ起点を100として指数化



2月19日以降の騰落率
(2月28日現在)

米国株: ▲12.8%
日本株: ▲ 9.6%
欧州株: ▲13.4%
中国株: ▲ 3.2%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ラザード社による今後の見通し

<短期的な視点>

企業業績への一時的な影響は受け止めつつも、終息後の反動などに着目

- ◆ 新型コロナウイルスは、もはや中国やアジアにおける局地的な問題ではなく、欧州や米国、そして南米などでも拡大はほぼ間違いない状況となっています。当面の間、企業活動や消費活動のペースが落ちていくことは避けられないでしょう。そのため、1-3月期の企業業績への影響は現在、アジアにとどまらず、欧米でも無風ではいられない状況です。そして、この影響は4-6月期までは、程度の差はあれ続くと思われます。
- ◆ ただし、SARS(重症急性呼吸器症候群)やMERS(中東呼吸器症候群)、新型インフルエンザなど、過去の事例においては、事態はいずれ終息方向へ向かい、その後は供給不足をカバーするためのキャッチアップ生産が起きています。今回も、過去のように今後数ヵ月で収束することを前提とすれば、年後半の生産活動は総じてフル稼働状態が継続していくものと思われます。また、中国や他の先進国における景気刺激策や企業救済策が見込まれることも忘れてはならないと思います。
- ◆ 過去のこのような事象から我々が学べるのは、中長期的な視野でみると、メディア報道が増加し、人々が悲観的になった時点で株式市場のボトムが形成される傾向にあるということです。株価はほとんどの場合、実体経済の回復より先んじる傾向にあるため、現在は、収束への道筋が見えてきた時にその後の高い稼働率を想定した動きとなる可能性を考慮に入れておくべきと考えます。

<中長期的な視点>

今回の事態を受け、幅広い分野で必要性が一層高まるロボティクス

- ◆ 中国は世界の工場とも言われ、数多くの企業が中国のサプライチェーン(供給網)に依存しています。今回の新型肺炎により、湖北省の閉鎖や物流の混乱、労働者が工場のある沿岸部に戻れない状況などが生じており、中国以外の工場でも生産停止を余儀なくされるところが出てきています。
- ◆ こうした事態を踏まえて今後想定しておくべきは、企業はボトルネックとなっている材料や中間財、あるいは最終財を、中国一國に依存するリスクをどうやって回避し、そのための中期的なアクションをどのように実行していくか、という点です。まず、年後半にも稼働率が高まると見込まれる中、企業は一層の在庫積み増しを行ない、稼働率の高い状態が通常の回復期より長期化すると見込まれます。その次には、供給先を複数に分散し、調達できる体制を模索することが考えられます。場合によっては、中国以外の新規の拠点への投資が必要になるかもしれません。
- ◆ そして、新規投資を行なう際には、できるだけ「人の介在」をなくした自動化率の高い生産体制への移行が進むと思われ、ロボティクスには長期的に追い風が吹く可能性が高まっていると考えます。また生産以外の分野においても、今回の感染症の世界的な流行の中で、遠隔操作技術やAI(人工知能)による診断技術など、ロボティクスへの期待は一層高まっていくものと思われます。

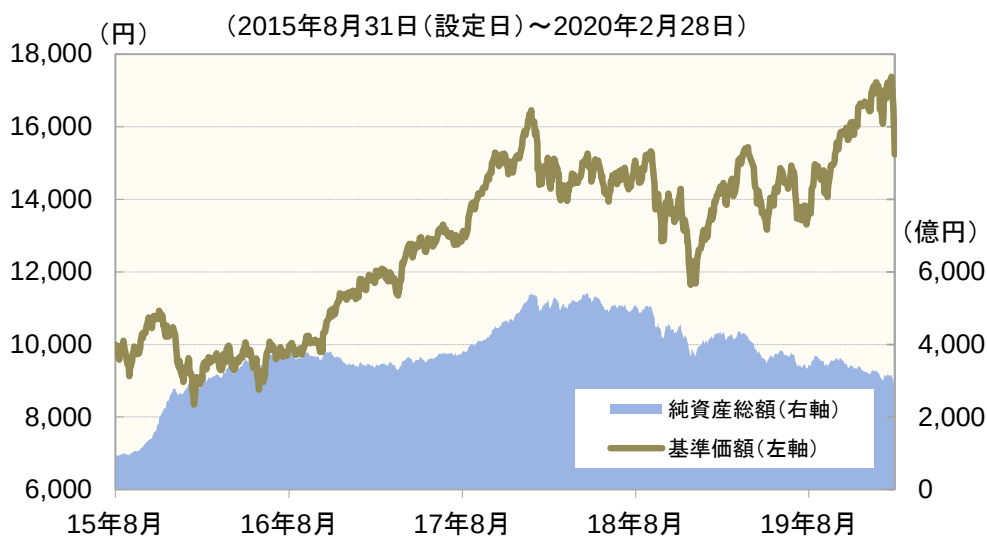
このようにロボティクスは、様々な分野でその必要性が認識されるにつれ需要が見込まれる、可能性を秘めた投資テーマであると考えます。今後も投資機会を冷静にとらえ、運用に臨んでまいります。

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手したデータなどをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

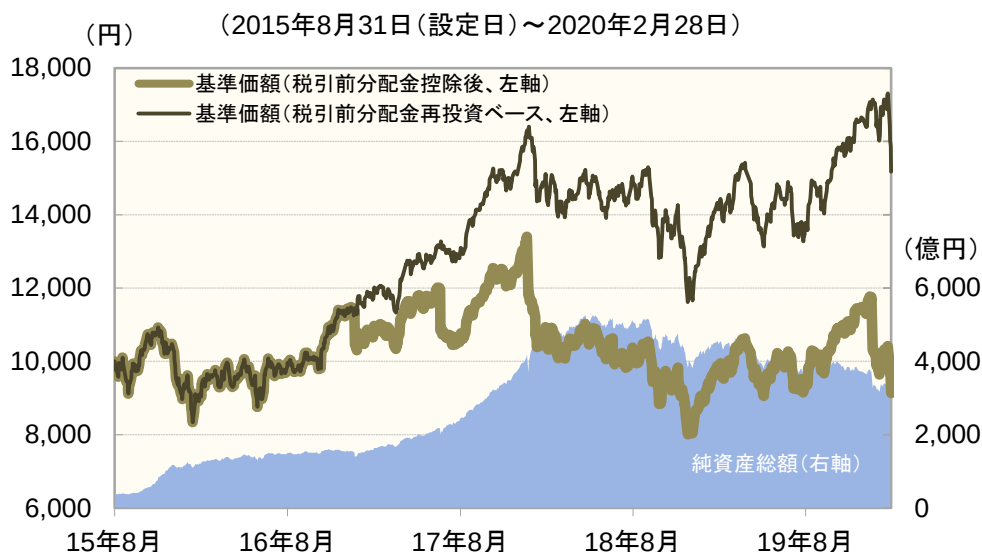
2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>
15,232円

<純資産総額>
2,763億円

(2020年2月28日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

2016年	1月	0円	7月	0円
2017年	1月	1,000円	7月	1,200円
2018年	1月	1,600円	7月	500円
2019年	1月	0円	7月	0円
2020年	1月	1,500円		

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
15,176円
(税引前分配金控除後)
9,135円

<純資産総額>
3,008億円

(2020年2月28日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることに留意ください。

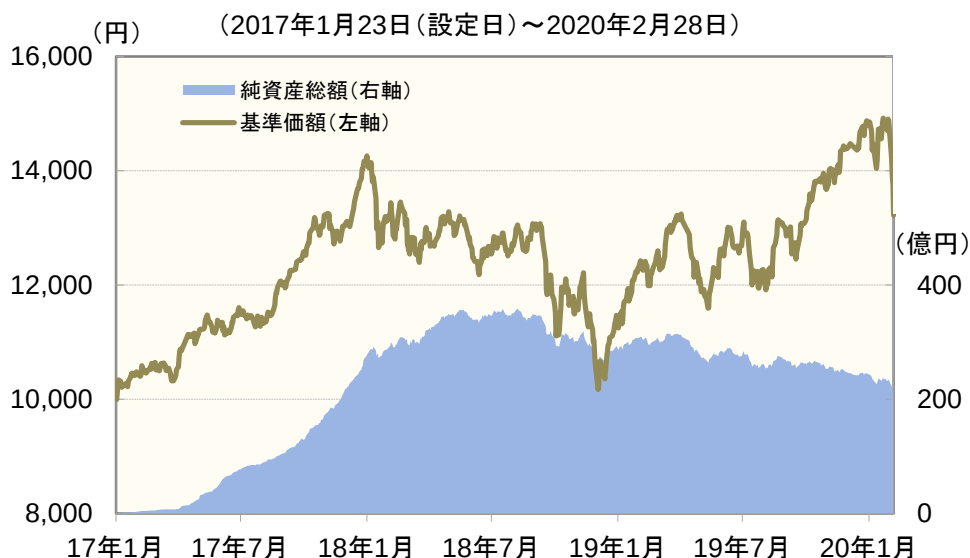
※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

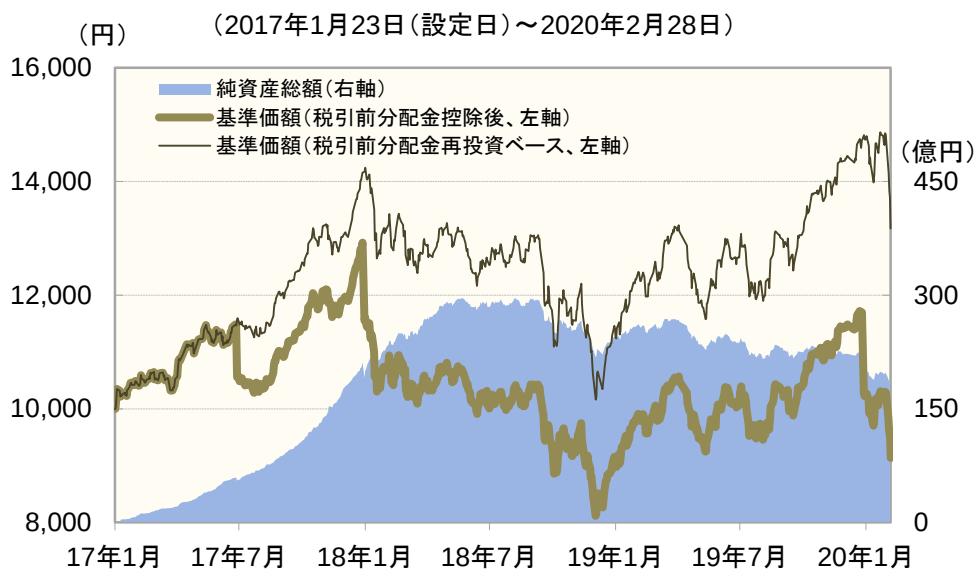
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>
13,220円

<純資産総額>
205億円

(2020年2月28日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円
2019年1月	0円
2019年7月	50円
2020年1月	1,500円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
13,172円
(税引前分配金控除後)
9,137円

<純資産総額>
175億円

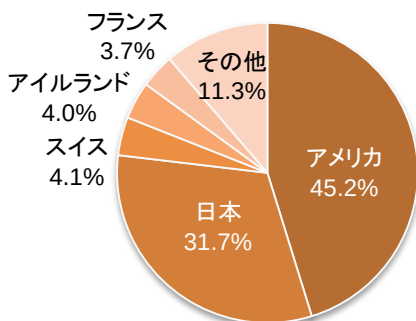
(2020年2月28日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

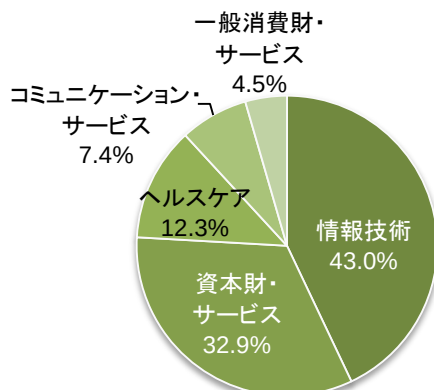
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2020年1月末現在）

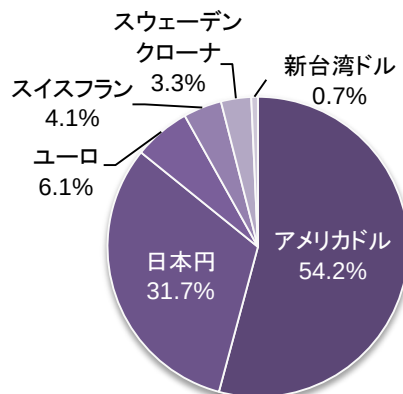
国別比率



業種別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:46銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.6%
2	キーエンス -	日本	情報技術	4.9%
3	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	4.1%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.7%
5	日立製作所 -	日本	情報技術	3.6%
6	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.5%
7	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
8	HEXAGON AB-B SHS ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	3.3%
9	ダイフク -	日本	資本財・サービス	3.1%
10	ファナック -	日本	資本財・サービス	3.1%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、
モーニングスター・アワード“Fund of the Year 2019”において、
優秀ファンド賞を受賞いたしました。
(国際株式型(グローバル) 部門)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号		○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
しのも信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様には「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) (前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社住内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィディリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
大塚信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号	○			
三井オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号	○			
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号	○			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社さらばし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号	○			
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第19号	○			
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号	○			
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南部銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
底銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○			○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

(次ページに続きます)

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」「(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり・1年決算型)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

(前ページより続きます)

Table with 7 columns: Fund Name, Registration Number, and Association Members (Japan Securities Association, etc.).

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)

Table with 7 columns: Fund Name, Registration Number, and Association Members (Japan Securities Association, etc.).

(50音順、当資料作成日現在)

グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

Table with 7 columns: Fund Name, Registration Number, and Association Members (Japan Securities Association, etc.).

(50音順、当資料作成日現在)